

第1号議案 2020年度活動報告

はじめにー社会・政治情勢と重要な課題

■流動化する世界と躍進する緑の党

2019年末から始まった中国発の新型コロナウイルスはパンデミック（世界的大流行）により感染者・死者数が爆発的に増え、グローバル経済の限界や課題が露わになり、私たちの暮らし、働き方、の転換を余儀なくされました。気候危機への対応も一刻の猶予もなく、両方を同時に満たす政策が求められました。

一方、深刻な気候危機への対応を求める声を背景に、欧州を中心に緑の党は大きな躍進を遂げ、アイルランドやベルギーで連立政権に参加、ドイツやフランスの自治体選挙でも歴史的な勝利をかちとり、ルワンダでも緑の党の上院議員が誕生しました。

米国と中国の覇権争いは更に激しさを増した1年でした。中国の膨張政策は国内外で摩擦を引き越し、香港で民主化を求める市民や新疆ウイグル自治区・内モンゴル自治区での少数民族への弾圧、台湾海峡での軍事衝突の緊張が高まっています。一方の米国では、11月に大統領選挙が行なわれ、トランプ政権による政治がもたらした社会の分断や人種差別を乗り越えようとする声の高まりが、民主党のバイデン候補の勝利に結びつきました。バイデン新政権は女性やマイノリティなどを閣僚に起用し、パリ協定など国際協調の枠組への復帰も打ち出すなど、国内外の世論に応える姿勢も示しています。しかし、新政権の通商・外交・安全保障政策などは、今後も動向を注視していく必要があります。

■説明責任を果たさない安倍政権を引き継ぐ、独善的な菅政権

7年半続いた安倍政権があっけなく終わりました。責任者不在の場当たり的なコロナ対策、森友・加計問題、桜を見る会やI・R・統合型リゾート事業をめぐる自民党国会議員の逮捕などでも、説明責任を果たさないままの幕引きを図っています。「お友だち」の優遇、説明しない・記録を残さない・議論しないなど、民主主義を破壊する負の遺産を残しました。

安倍政権を引き継ぐ菅政権も、日本学術会議の会員の任命拒否など、説明のできない身勝手に強引な政権運営を行っています。

福島原発事故の深刻な影響を無視し、復興を犠牲にした東京オリンピックは延期になりました。原発問題では関西電力の不正還流の実態が明らかになり、仙台高裁では全国の集団訴訟で初めて国の責任を認めるなど、一定の前進がありました。しかし、被災者・避難者の暮らしは深刻で、汚染水の海洋放出も進められようとしています。国・電力会社の責任を問う声を上げつつける必要があります。

■「ストップ気候危機オンラインセミナー」など成果をあげる緑の党

本年度は気候危機を党の最重要課題に定め、気候危機キャンペーンチームを中心に取り組みました。予想していなかった新型コロナの感染予防から直接的な行動は控え、十分な活動はできませんでしたが、これに対応してzoomを活用し、「ストップ気候危機オンラインセミナー」を2期開催しました。新型コロナ対策を気候危機と結びつけ、解決策を模索する内容で、国内の研究者や海外の緑の党のメンバー・活動家などを講師に迎え、参加者から高い評価を得ました。

コロナ禍で、人と人が実際に会う行動が制限され、他党に先駆けてZOOM（インターネット会議・イベント）に取り組みました。運営委員会や地域代表協議会など党内での利用だけでなく、連続セミナー開催、都道府県本部・関連する団体のイベントの支援を行いました。

9月25日は世界気候アクションに合わせ、「ストップ石炭火力発電9.25アクション」を行い、全国の6電力会社に対して「2030年までの石炭火力発電の廃止」を求めてスタンディングや申し入れのアクションを行いました。

新型コロナウイルスの影響は当分収まらないと思われ、環境や社会的公正に配慮した復興（グリーンリカバー）の研究、提言がより重要になります。誰もが豊かな自然環境の中で安心して暮らせる社会を目指していく必要性が強く認識された一年でした。

【1】「緑」の政治理念を実現するために必要な活動の推進

1. ストップ気候危機キャンペーンチームを立ちあげ取り組んだ。コロナ禍のため COP26 は 2021 年 11 月に延期された。

1) 政府は 2 月に低い数値目標を維持したまま提出、引き上げを実現できなかった。菅政権の「2050 年実質ゼロ」表明なども、実効性・具体性が致命的に欠落している。

2) 「2030 年石炭火力ゼロ」の国際的要請に対応するため、政府は石炭火力の見直しをおこなったが、石炭火力発電の設備容量の 8 割を温存する方針でしかない。

3) 「気候危機・自治体議員の会」の賛同は 400 名を越え、「気候非常事態宣言自治体」は 40 に達した。オンラインセミナーや国会議員とのシンポジウムなども実現し、自治体からの政策リーフレットも作成。

4) 「気候危機とコロナ危機」と題したオンライン連続セミナーを 5～8 月に、「グリーンリカバリー戦略で気候危機に立ち向かう」を 10～12 月に行い、多数が参加。内容など好評だった。

5) また、4 月と 9 月の F F F の世界アクションに参加し、9.25 に「石炭火力廃止」を求める電力会社前スタンディングを全国 9 箇所で行った。仙台、横須賀、神戸など石炭火力新規立地地域を中心に活発に取り組んだ。

6) 総選挙で気候危機を争点化するために、各地の市民連合に要請した。

2. 「緑」の政治理念実現のために必要な社会活動のあり方を模索しながら、NGO や市民団体と連携し、以下に取り組みました。

1) 東電刑事裁判は、2019 年 9 月、東京地裁が東電旧経営陣 3 名を全員無罪とする判決を下したのに対し、検察官役の指定弁護士は 9/30 に控訴、引き続き支援。仙台高裁「なりわい訴訟」、大阪地裁「大飯原発 3.4 号機設置認可取り消し訴訟」などで住民側が勝訴、全国の原発事故関連裁判を応援しました。

・「放射線副読本」検証や見直し・回収運動に取り組みました。

・茨城・東海第 2 の原発住民投票、コロナ対策としての原発停止申し入れなど、脱原発アクションを行ないました。

・核燃料サイクル、中間貯蔵施設計画、ALPS 汚染水の放流、汚染土壌等のリサイクル利用、汚染木材のバイオマス発電などへの反対運動に取り組みました。

・各地で保養の受け入れ、コロナ影響下の被災者・避難者への支援延長など活動しました。

・GG に日本の放射線影響報告をすると共に、汚染水放出を懸念する福島の漁業者の映像と国際署名を提供、連携しました。

2) オリ・パラリンピックはコロナ影響下、1 年延期されたが、そもそも福島第一原発事故の被災者・避難者への支援を打ち切って「復興」を演出するオリンピックの開催を批判。

3) 武器見本市や取引企業・軍事技術研究に着手する大学等への反対アクション、「敵基地攻撃能力の保持」「学術会議人事介入問題」に取り組みました。

・自治体から自衛隊への名簿提供問題の調査が共有され、連携して政策部でも論点整理をしました。

4) オンライン会議普及によるリニア不要論、大井川高圧大量湧水問題が新たに加わり、ストップリニア訴訟が係争中。石木ダム建設反対、メガソーラー建設阻止に取り組みました。

・5G や GIGA スクール、スーパーシティ学習会など主催・参加し、課題を整理しました。

・プラ問題のイベント&署名に参加

5) 「横浜カジノ」を問う住民投票運動、「種苗法改正」「改正水道法」に取り組みました。

・大阪都構想問題について反対の立場で取り組みました。

6) ブラック・ライブス・マター（米白人警官のアフリカ系アメリカ人に対する残虐行為への抗議）、フラワーデモ（性暴力反対／刑法改正）などに参加しました。

・コロナ対策「10 万円給付金：市民による再分配アクション」をよびかけました。

・女性候補者のパリテ・キャンペーンに参加しました。

3. 供託金違憲訴訟は昨年末に上告しましたが、特に活動はありませんでした。

4. 汚染水、沖縄辺野古米軍基地、気候非常事態宣言、放射線副読本、男女共同参画基本計画などの問題について、申し入れやパブコメ、陳情請願に取り組みました。

5. 「会員発プロジェクト」は8プロジェクトが活動中です。

6. 気候危機に関するセミナー（再掲）の他、各都道府県本部などでさまざまな課題でオンラインセミナーの形で取り組まれました。

【2】国政選挙および自治体選挙への取り組み

1. 衆議院選挙

多くの選挙区で市民連合が結成されました。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合が作成した、立憲野党への15項目の政策を共通の合意事項として、各地の市民連合などが活発に野党統一候補の実現のための取り組みを行いました。緑の党のメンバーはこうした取り組みに積極的に参加しました。

2. 参議院選挙

他団体などとの連携の中で独自候補の検討をしましたが、具体的な成果には至りませんでした。

3. 自治体選挙

各地の中間選挙において、緑の理念を共有し実践する議員、今後の組織運営を資金的・人脈的に支える議員の擁立・当選をめざしました。

会員1人、サポーター5人、非会員推薦等4人の計10人の候補者が立候補し、3（～4）人が当選しました。

東京都知事選挙では厳しい結果ではありましたが、宇都宮けんじさんを支援し、緑の党のメンバーは選対にも参加し積極的に関わりました。

【3】政策の検討と深化

1. 政治情勢に応じて、30本の声明等を適時に発表しました。
*参照：巻末資料

2. 気候危機問題や社会的公正に関わる課題、有機食材給食、動物福祉問題などについて、基本政策・個別政策の修正およびその検討を進めました。「グリーンリカバリー」についても議論を進め、暫定的な提案をとりまとめました。

3. 地方自治体政策集はアップデートが必要な箇所について洗い出しをおこなっています。

4. 総会・地域代表協議会・運営委集中議論等のタイミングで気候危機・コロナ危機・ベーシックインカム・グリーンリカバリーなどの課題でディスカッション等を開催しました。

5. また、関連して自衛隊への適齢者名簿提供についても論点整理をまとめました。

【4】組織・財政基盤の強化

1. 会員・サポーター

新たな発信メディアとして連続セミナーのYoutube配信に取り組みましたが、メルマガ登録推進活動、いったん党を離れた層への働きかけはできませんでした。

会員拡大策は適宜図り、新規会員10人、新規サポーター41人となりました。

新入会員向けのZOOM交流会を2回実施しました。

2. 都道府県本部等

新潟県本部準備会が1月発足。他の都道府県本部・準備会の立ち上げはできませんでした。各都道府県のZOOMセミナーの支援を実施しました。会員数が成立要件を下回った都道府県本部は一部は回復しました。

3. 地域代表協議会

2月9日は総会后、5月23-24日と11月21-22日は全面オンラインで開催しました。非対面に伴う熟議の困難さなどのデメリットとオンラインによる参加率の高さなど総合的な検証と今後の運用が課題です。

4. 運営委員会

Zoomミーティングによる開催に移行しました。ビデオ画像の導入により対面会議に近い効果がありました。

5. 事務局

常勤者の退職と新スタッフへの引継ぎに加え、コロナ禍による業務の変容や時差出勤・在宅勤務など柔軟対応が求められました。退職手当の支給と新たに退職金共済への加入、非正規職員待遇の解消に取り組みました。

6. 財政

1) 収入の部

会員増には至らず苦しい財政運営となりました。

夏冬カンパとも目標額の 150 万円を達成し、活動資金カンパは大口寄付があり予算額を大きく上回りました。気候危機キャンペーンカンパは目標額 150 万円に対して、約 120 万となりました。

2) 支出の部

退職の職員には退職金を支給し、新たに退職金共済制度に加入しました。コロナ禍によりそう会場使用料などの活動費の支出が減りました。事務所契約更新し賃料がアップしました。

7. 組織

1) 自治体議員支援のため、バックアップセミナーを2回、スカイプ・Zoom 相談会を3回実施しました。ZOOM を導入したことによって参加者増が図られました。

2) ヤンググリーンズ準備会が発足し、2021 年度正式発足に向けてイベント、運営委員会との交流が行われました。

3) ウィメンズネットワーク(仮称)は、名称を「女性ネットワーク」に決定しました。国際女性デーにあたり声明案を作成し、会議と交流会を隔月で交互に行ない「コロナと女性」「性暴力」などについて意見交換をしました。メーリング リストで情報交換しました(12/14 時点 21 名)。

APGFWN(アジア太平洋緑の党連盟ウィメンズネットワーク)の会議とウェビナー講演会に参加しました。

4) 組織トラブルも発生しましたが、都道府県本部・準備会と連携して対応しました。

5) ZOOM を活用した新入会員向け交流会を2回実施しました。プログラムや冊子は準備中

【5】広報・コミュニケーションの活性化

1. メディア等への働きかけ

声明・談話をはじめとしたプレスリリースを着実に実行し、9.25石炭火力発電アクションでは四国の取り組みが報道されました。

2. 発行物

1) ニュースレターを年4回(3、6、9、12月)、メールマガジンを隔週で発行しました。編集担当、紙面の見直しを行いました。

2) 会員向け会報はコロナ禍によるキャンペーンの見直しに伴い休止しました。

3) コロナ禍に伴い街頭配布チラシの作成は見合わせました。

3. ホームページ、SNS

SNS発信強化のためにクリエイティブチームをつくり、動画編集、配信に取り組みました。HPのリニューアルは検討中です。

【6】国際連携

1. グローバル・グリーンズ大会が2022年1月に延期になったため、具体的な準備はまだ始めていません。

2. アジア太平洋緑の党連盟のウィメンズネットワーク作成の女性政策を日本語翻訳しました。その企画するウェビナーに積極的に参加しました。

3. ホームページ「世界のみどり」で、「グリーン・ウェブ」と呼ばれる世界の緑の党の躍進を30回、発信しました。

自治体議員情報の英語版を更新しました。

4. モンゴル緑の党代表を兵庫県本部メンバーが受け入れ、交流しました。

5. 2020年1月台湾、4月韓国の総選挙に向けて応援メッセージを送りました。6月モンゴル緑の党に結成30周年のお祝いと総選挙に向けた応援メッセージを送りました。

3月に計画していたドイツ緑の党メンバーの来日は、新型コロナ感染拡大によって中止になりました。気候チームによるオンライン連続セミナーとして、6月にスウェーデン緑の党、8月にクリスティアーナ・フィゲーレス氏(元 UNFCCC 事務局長)、11月にイギリス緑の党とインタビューを実現しました。